政変後のプノンペン政権における政治過程の動態

—— 共和制移行からロン・ノル=ソン・ゴク・タン体制の成立まで ——

高橋保

I はしがき
II プノンペン新政権による共和制への移行
1. 共和制への移行とその意義
2. 新憲法草案の作成
3. 解放勢力の反応
III ロン・ノル首相発病による政治危機とその打開
1. 1970年末から71年にかけての軍事・政治情勢
2. ロン・ノル首相の発病・辞任と再組閣
3. 政権指導者間の内部抗争
IV 議会の制憲議会化と軍事独裁制の確立
1. 政治経済の実情と学生・インテリ層の不満
2. イン・タム副首相の解任
3. 議会の制憲議会化と軍事独裁制の確立
4. 新たな政府批判勢力の台頭
V 制憲議会の廃止とロン・ノル=ソン・ゴク・タン体制の成立
1. 1972年初頭の政治・軍事情勢
2. ロン・ノル将軍の国家主席就任と制憲議会の廃止
3. 大統領制への移行と新内閣の成立
4. 解放勢力による首都攻勢
5. 新憲法最終草案の制定
VI あとがき

I はしがき

カンボジアでは，1970年3月18日に，当時のノロドム・シアヌーク（Norodom Sihanouk）国家主席の解任・追放という政変が発生したが，この政変を契機に，独立後十数年にわたって維持されてきた国内平和は破れて戦場と化し，この国は完全に「第2次インドシナ戦争」に組み込まれてしまった。

現在，カンボジアの主要政治勢力はそれぞれプノンペンのロン・ノル（Lon Nol）親米右派政権派と，解任されたシアヌーク殿下らの結成したカンプチア民族統一戦線・カンボジア王国民族連合政府派とに分れ，それぞれアメリカと中国を中心とし近隣インドシナ諸国の友好諸勢力をもふくむ左右両陣営からの支援の下に政治・武力闘争を展開しつつあるのである。

では一体，クメール・ナショナリズムを切り札に，シアヌーク国家主席を解任し，国内「聖域」のベトナム共産軍を国外に駆逐し，アメリカを中心とした外国援助と経済自由化政策によって，カンボジアの独立と中立を維持しようと図った，ロン・ノル政権の政治の現状は如何というに，政変後2カ年を経た1972年4月初現在，残念ながら同政権の立場は悪く，実情と見通しは必ずしも明るいものではない。

そこで本稿では，政変後のこのプノンペン新政権の政治過程の動態について，とくに70年10月の共和制移行から72年3月のロンノル=ソン・ゴク・タン（Son Ngoc Thanh）体制の成立までの時期を

中心に，検討することとしたい。その検討を通じて，プノンペン政権内にはこれまで多くの不安定要因が存在したし，なお今後に解決すべき多くの課題を抱えていることが明らかとなろう。

II　プノンペン新政権による共和制への移行

1．共和制への移行とその意義

シアヌーク国家主席の解任・追放という一大政変より6カ月後の1970年10月9日，カンボジアのプノンペン（ロン・ノル）政権は共和国宣言を行ない，この日以降カンボジアは王制を廃止し，「クメール共和国」(République Khmère, 英語で Khmer Republic) という名の共和制国家となった。

10月7日，カンボジア国民議会で可決された「クメール共和国宣言法」には，(1)クメール共和国は一体であり，分割は許されない。新共和国宣言は10月9日午前7時を期して国民議会議長により全国民の名において行なわれる。(2)共和政体の基盤が固まり，新憲法が採択されるまでの間，現行憲法は共和制の精神と体制に反する条項を除いて，暫定的に適用される，(3)法の下での国民の平等に反する全ての法律と規定，とくに王族など出生あるいは係累によって特権を認める刑法，民法の規定は無効とする，(4)現在のチェン・ヘン (Cheng Heng) 国家主席は，新しい共和国大統領が選出されるまで引続きその義務と職務を遂行する，ことが規定されていた(注1)。

プノンペン政府は10月9日午前7時共和制移行祝賀式典を開催，イン・タム (In Tam) 国民議会議長が共和制への移行を宣言した。チェン・ヘン国家主席は当日の演説で「カンボジアは共和制に移行したが，この結果新たに各国から承認を得る必要はない。共和国はこれまでに締結されたすべての条約，協定，取極めを尊重する。クメール共和国は，いかなることがあってもその非同盟，独立，中立，領土保全の政策を引続き維持してゆく。前政体のもとで受入れた外交使節団は有効である。」と述べていた(注2)。なおこの日の式典には，アメリカや日本をふくむいわゆる自由陣営諸国の外交団は出席したが，ソ連，チェコ，ポーランド，東独などの社会主義諸国および，フランスの外交団は欠席し，当時におけるロン・ノル政権とこれら諸国との微妙な関係を反映していた。これら諸国は，ロン・ノル政権との外交関係を維持する一方で，シアヌーク政権の解放闘争を支持するという立場をとっていたのである(注3)。

ところでこの共和制宣言にいたるまでには種々の経緯があった。ロン・ノル政権は3月の政変直後ただちに共和制への移行を繰返し唱えて，学生・インテリ層の支持を得ていた。4月3日には救国委員会が共和制への移行の決定を発表し，同月11日には「国民の団結大集会」でロン・ノル首相が国民にたいして共和制移行を約束した。さらに6月に「共和制移行特別委員会」を発足させ，新憲法起草など具体的作業にとりかかった。しかしその後，4月末のアメリカ軍・南ベトナム政府軍のカンボジア進攻作戦などを契機とする戦火の拡大で共和制移行どころではなくなり，また新政権内部でも時期尚早論や慎重論も出て，一時は流産の可能性すらあった。ロン・ノル政権としては，国民の大多数を占める農民層のあいだになお根強く残る王室崇拝の傾向を恐れ，王制廃止をおくらせていたわけであるが，当時軍事的にも政治的にも活発な活動を展開していたシアヌーク殿下らカンプチア民族統一戦線側に比べて，プノンペン政権側が無為無策にあることに対して国民から不満・いらだちの声が出されており，共和制移行をホゴ

にすることでその早期実現を望んできた青年・インテリ層の支持を失なうことはさらにマイナスであるとして，ここに王制廃止に踏み切ったものである。青年・インテリ層は，プノンペン新政権にとって，軍部やサンクム右派系政治家と並んで重要な主要支持勢力の一つであったのである。このほか，当時のロン・ノル政権の共和制移行の狙いとしては，(1)シアヌーク殿下や同派政府の全閣僚に死刑を宣告したのに続いて，シアヌーク殿下に政治的打撃を与えること，あるいはまた，(2)数週間後の雨期明け後に予想される共産側の乾期攻勢をはじめとする戦闘激化に備え，国内体制を固めるため，王制というシアヌーク遺産を清算すること，すなわちこの措置によって，いまなおシアヌークの影を感じとるカンボジア人の心に一つの大きなふんぎりを強制すること，などの諸点があげられよう。このほか，当時すでにロン・ノル政権支援に事実上踏切っていたアメリカにとっては，この共和制移行はカンボジアでの戦争遂行上必要な条件として迫られてきていた，ともみられる。

ともかく，この共和制移行によって，ロン・ノル政権は青年・インテリ層の支持をまずつなぎえたことは確かである。この国の青年・インテリ層の大部分は，今次の政変をフランス大革命になぞらえて考えていた。かれらはシアヌーク殿下をフランスのルイ14世に比し，そうした絶対王制の支配下で遅れてしまったカンボジアの政治と社会を変革しなければならないと考えていた。したがって，3月18日はカンボジアの「7月14日」であり，次にはどうしても王制廃止と共和制宣言という革命の過程が必要だったのである。筆者も70年7月プノンペン訪問のさい，街のあちこちに「共和制万歳」とフランス語やカンボジア語で書かれた垂れ幕や貼りビラを見掛けたものである。かれら青年たちがつねに街頭で叫び，かつまた共和制移行を記念して旧王宮前に作られた共和記念塔に刻まれたのも「自由，平等，博愛」の3語であった。

プノンペン新政権は今次の共和制移行によってともかくこうした革命＝新国家建設と祖国防衛＝反ベトコン・北ベトナム聖戦の先兵としての意識を強く高揚させている青年・インテリ層の支持をつなぎ止めることに成功し，かれらを新政権の目指す反共ナショナリズムの方向に吸収することに一応の成果を収めたのであった。

ただし，青年・インテリ層とプノンペン新政権のあいだの緊密な協調関係がいつまで続くかについては，はなはだ多くの不安定要因があり，容易に確定しえなかった。

2. 新憲法草案の作成

ともかく，共和制移行宣言に次いでのプノンペン政権の課題は，共和制に実質を与えるため，まず新憲法を作成することであった。国会は10月19日，国会内に憲法草案を検討する特別委員会（司法・憲法委員会）を設立することを決めた。ついでこの委員会の手になる全文131条の第1次憲法草案が11月9日に国会に提出された(注4)。

この草案によると，新憲法は従来の1947年制定王国憲法と異なり，カンボジアを統治する王・王妃についてなんら言及しておらず，これが当然とはいえ，本憲法のもっとも大きな特色である。同草案によると，共和国大統領は普通選挙で選挙され，任期は5年，大統領は首相を指名するとされている。議会議員も任期5年である。また投票権は18歳以上の者に与えられる(従来は20歳以上)が，軍人・僧侶には投票権はない。本草案作成に中心的役割を果たしたウン・ムン国会司法憲法委員長は，この新憲法の特色について「旧憲法と異なり，新憲法は家族，保健，教育，育英資金供与の問題

などを扱っている。新共和政体は大統領制というより，むしろ議会内閣制である。旧王国会議は廃止され，上院がこれに代わって設置される」と述べている。

この草案の審議については当初からかなり長期間，少なくとも半年以上を要するものと予測されてはいたが，その後審議は遅々として進まず，年を越してもほとんど進捗がみられなかった。かくして，クメール共和国は国旗のみが定まった状態でスタートしたのであった。なお，この間，国会の任期は10月18日で切れたが，「ベトナム共産軍の侵略と国内治安不良で新選挙を行なうことができない」ので，現国会の任期を1年間延長することが決定された。これに伴って，国民議会議長にはイン・タム氏が，上院議長にはオン・シム（Ong Sim）氏がそれぞれ再選された。また，3月18日から実施された非常事態宣言の期間は，9月18日からさらに6カ月間延長された。

3. 解放勢力の反応

一方，この間，北京を中心としたシアヌーク殿下らのカンプチア民族統一戦線側は，プノンペン政権によるカンボジアの共和制移行についてどのように考えていたのであろうか。プノンペン政権によるカンボジアの共和制移行については，カンプチア民族統一戦線側はまったくこれを認めていない。10月10日，カンボジア国家主席シアヌーク殿下，カンプチア民族統一戦線中央政治局，カンボジア王国民族連合政府は共同声明を発表してプノンペン政権の共和国移行宣言を非難し，「ロン・ノル政権の共和国は不法な反人民，反民主，反民族的なもので，クメール人民を代表するものではない」と強調して(注5)，各国に共和国承認を拒否するよう呼びかけていた。また民族連合政府をカンボジアの唯一の合法政府であるとする中国政府も同日声明を発表し，9日に成立が宣言されたいわゆるクメール共和国はアメリカ帝国主義が捻出したこっけいなあやつり芝居であり，政治的ペテンであるとしてこれを激しく非難した(注6)。

こうしたプノンペン政権非難に加えて，さらに70年10月末の雨期明けとともに，プノンペン政権にたいする締めつけを強化すべく，カンプチア民族統一戦線側のプノンペンにたいする攻撃は激化し，同地での爆破やテロが頻発するにいたっている。地方でも同戦線側は各地で攻勢に転じた。共産側は雨期の間に各地に着々と浸透し，新しい聖域となったカンボジア北東部4州からコンポン・トム周辺，トンレサップ湖南岸を通り，キリロムをかすめて南部カンボジアにいたる補給路の確保に成功していた。10月9日の前記共和制祝賀の式典が首都プノンペン以外で行なわれたのはわずかにコンポン・チャム（Kompong Cham），コンポン・トム（Kompong Thom），バッタンバン（Battambang），プルサット（Pursat）の4都市にすぎなかったことは，当時のロン・ノル政権の支配力が国内いくつかの点に過ぎなかった事実を反映するものであった。

（注1）『朝日新聞』 1970年10月8日付。

（注2） *Agence Khmère de Presse* (=*AKP*), 1970-10-10.『朝日新聞』 1970年10月10日付参照。

（注3） カンボジアをめぐる国際関係について，本稿では詳細に立ち入らない。この点については，近刊の拙著『カンボジア現代政治の分析』（日本国際問題研究所）を参照されたい。なお筆者はすでに政変後のカンボジア情勢と，中ソ対立との関連を論じたことがある。拙稿「カンボジアをめぐる国際環境―対中ソ関係の展開過程を中心として―」（山本登編『中ソ対立とアジア諸国』 下巻 日本国際問題研究所 昭和46年3月所収）。

（注4） *AKP*, 1970-11-10.『毎日新聞』 昭和45年11月10日付。

（注5）『朝日新聞』 1970年10月12日付。

（注6）『朝日新聞』 1970年10月12日付。

Ⅲ　ロン・ノル首相発病による政治危機とその打開

1．1970年末から71年にかけての軍事・政治情勢

1970年11月以後本格的となった乾期攻防戦の激化以後は，約4万人（うち軍隊1万5000人）といわれたカンプチア民族統一戦線側がカンボジア駐留の北ベトナム軍・南ベトナム解放軍（約5万）から種々の指導を得，かつ中国・北朝鮮の援助による軍事装備を強化してプノンペン政権に対する攻勢を活発化した。これに対して，これを迎え撃つプノンペン政府軍側ではその兵力の増強（政変当時の3万5000からこの当時約18万に増加）にもかかわらず，兵士の戦闘能力は依然低く，このため一層アメリカ空軍の支援爆撃や南ベトナム軍への依存度を深めていた。また戦乱の拡大で悪化の一途をたどったカンボジアの財政・経済を援助する必要からも，アメリカはカンボジアに対する介入度を次第に深化させつつあったのである。

以上のようなカンボジアの軍事・政治情勢は，翌1971年にはいってもさして変わらず，同年1月末にプノンペン空港が攻撃された以外は，国内各地の戦闘は前年夏の状況からわづかに一進一退を繰り返していた。そして戦争の主導権は依然カンプチア民族統一戦線側の手中に握られていた。同戦線はその解放区の建設を着々と推進しつつあった。これに対して，プノンペン政権側の支配力が点と線，場合によっては点だけにしか及んでいないことは確実であった。

2．ロン・ノル首相の発病・辞任と再組閣

1971年のプノンペン政権は，上述したような前年以来の軍事情勢悪化の中で，その政情も決して安定していなかった。その政情不安は，政権指導者間の内部抗争，政治・経済をふくむ内政の失敗に対する学生・インテリ層の不満，などが主要原因となってもたらされた。

プノンペン政権のロン・ノル首相は，アメリカ軍，南ベトナム政府軍によるラオス侵攻作戦が開始された翌日，1971年2月9日に脳出血で倒れた。その後ホノルルの米軍病院で2カ月間の療養生活を送り，4月12日に帰国した。しかし，左半身は不髄であり，戦時下の首相兼国防相という激務を続けることは困難だという理由で，同20日内閣総辞職を発表した(注1)。同首相の健康状態からみて辞職は当然であり，後継首相には，ロン・ノル首相不在中，首相代行の任にあったシリク・マタク副首相が昇格するという見方がプノンペンの常識であった。しかし，事態はそうは進まなかった。同副首相に反対する勢力が軍部中堅層や学生・インテリ層の間に強かったのである。このため，後継首相の選出をめぐり，プノンペンの政情は2週間にわたって揺れ動いた。この間，チェン・ヘン国家主席より組閣要請を受けたロン・ノル首相，シリク・マタク副首相，チュプ・ヘル国家主席顧問，イン・タム国会議長らがいずれも辞退し，結局，国民の支持をバックにロン・ノル首相が2度目の組閣要請を5月3日に受諾してやっと事態を収拾することができた。これより先，4月21日には国会がロン・ノル将軍に「国家英雄」の称号を与え，かつカンボジア初の元帥とし，国政の重要問題一切について同将軍の助言を仰ぐと決めた(注2)のを始め，同将軍の再任を求める声が軍民各層から一斉に出されていたのである。

5月6日にロン・ノル将軍の再登場という形で成立した新内閣では，病身の同将軍の，首相としての激務軽減という意味からも，首相代行に長年の盟友シリク・マタク氏を据え，この首相代行と

3人の副首相の4人が事実上の集団指導制をとることとされた(注3)。第1副首相には前国会議長のイン・タム(In Tam)氏が就任し，第2副首相には前クメール銀行総裁のソク・チョン(Sok Chhong)氏がなり，第3副首相には，前社会開発相のハン・トゥン・ハック(Hang Thun Hak)氏が任命された。このほか外相にはクゥーン・ウィック(Koun Wick)氏が留任し，商工相には新たにクン・タイ・リ(Khung Thay Ly)氏が就任した。なおロン・ノル将軍はシリク・マタク氏の補佐で引続き国軍総司令官と参謀総長を兼任することとなった。5月9日，ロンノル首相は全国民に対し，新内閣に対して全面的支持と信頼をよせるよう要望した。

3. 政権指導者間の内部抗争

以上の政治的混乱を生んだ原因の一端が，人材不足，責任内閣制の伝統の欠如というシアヌーク政治の残した傷あとにあることは事実であった。しかし一方，今回の事件の経緯とその収拾形態をみると，現状からみて，やはりロン・ノル将軍以外にカンボジアを統率しうる人物がいないこと，プノンペン政権を支える勢力の間に対立，分裂があることを明らかにし，それらのことから，当時プノンペン政権が政治的にきわめて深刻な事態にあったことを示したものといえる(注4)。

ロン・ノル将軍はプノンペン政権，特に軍部内で圧倒的な人気を持っている。誠実な人柄，シアヌーク時代からの実績，シアヌーク殿下追放の立役者であったことからみて，これはある程度当然のことである(注5)。しかし，それ以上にプノンペン政権にはこのような「英雄」を必要とする事情があった。すなわち「独立の父」シアヌーク殿下を追放した後で，同殿下を敵に回して戦争を遂行するためには，どうしてもそれに対抗しうる「英雄」が必要であったのである。国会がロン・ノル将軍を国家英雄に祭り上げ，かれをカンボジア初の元帥とし“誤りを犯すことのない，したがって批判してはならない存在”とした理由もそこにあった。

したがって，このようなロン・ノル将軍の存在と権威がゆらいだとき，政権内部に隠されていた分裂が表面に現われるのは当然であった。もともとプノンペン政権は，シアヌーク追放では一致したものの，本来は異質的な勢力の寄り合い所帯であったのである。すなわち，ロン・ノル元帥に代表される軍部，シリク・マタク副首相に代表される旧来の支配階層内のサンクム右派を中心とした反シアヌーク勢力，それに学生，教師を中心とする青年・インテリ層という三つの勢力は，それぞれに異なった性格と利害を持つ勢力なのである。これらに加えて，政変後急速に勢力を増大させたものにソン・ゴク・タン氏に代表される旧自由クメール(Khmer Serei)一派があった。

今回の組閣をめぐる混乱では，この寄り合い所帯の矛盾が露呈した。それはまずシリク・マタク副首相とロン・ノル元帥の実弟ロン・ノン大佐の対立という形で表面化したとみられる。シアヌーク殿下のいとこにあたる旧王族のシリク・マタク副首相は，シアヌーク追放劇の筋書を書いた人物といわれ，その政治力，行政能力はアメリカ側からも高く評価されているほどである。しかし，中将の肩書は持っているものの，軍人としての実績はない。これに対し軍部中堅層は戦争とともに急速に発言を強めてきた，いわば新興勢力である。なかでもロン・ノン大佐は実兄の声望を背景に，カンボジアのＣＩＡといわれる首相府特別協力委員会事務局長の地位を占め，第15旅団長も兼任し，めきめきと実力を伸ばしてきた。この新旧両勢力間に対立が生じたのも，いわば当然の成り行きであった。両者の対立はロン・ノル元帥の不在中に，一

時は激突寸前の事態にまで発展したといわれている。このときは，一部の軍人によるクーデター未遂事件があったというううわさが，プノンペンに流れ，将校十数人が逮捕されたといわれる。このクーデター計画はロン・ノン大佐の勢力一掃が目的だったが，失敗して逆効果になったとされているものの，実態は不明である。しかし，一時はシリク・マタク副首相がロン・ノン大佐派の手で軟禁されたという報道も流れ，両者の対立はかなり深刻だと伝えられた。だが，筆者の推測では，ロン・ノル元帥の存在がある限り，多少の喰違いはあっても，この両者の関係が重大事件に爆発することはまずないものとみている。

この副首相と軍部中堅層の両者間の対立に加えて，今回の政情不安期には，さらに無気味なソン・ゴク・タン元首相の存在があった。タン氏は前述したように，かつて右翼の反シアヌーク武装勢力「クメール・セレイ」(自由クメール) を指導し，シアヌーク追放後に帰国した人物である。亡命当時の関係からアメリカ，特にＣＩＡや南ベトナム，タイとのつながりが深い。カンボジア国内政治においては，長い亡命生活のブランクはあるが，アメリカとの緊密なつながりという有力な背景があるだけに，その発言力は帰国後とみに増しており，71年春現在ではすでにシリク・マタク副首相をしのいでいるような印象さえ与えていた。しかし当時，政府軍の中核となったカンプチア・クロム軍指導者としてのタン氏はロン・ノル兄弟をはじめ，軍部と密接な関係を維持しているものの，同氏の過去があまりにもアメリカやとくに南ベトナムと結びついているため，政治家をはじめ一般カンボジア人のいまだ生々しい反ベトナム感情から反発もあり，本人にその積極的意志がないこともあって，ついに今回は政権担当者としての登場はなかった。しかし，かねてより，もしロン・ノル政権がくつがえって容共政府が生れる恐れが生じた場合には，アメリカと南ベトナムはタン氏を切り札として利用するだろうとウワサがあり，これはプノンペンの右派政治家の間にも強い支持者をもっていたのである。プノンペン政権の政治危機的様相の増大とともに，以後ソン・ゴク・タン氏および同派の若手政治家の一層の台頭が十分予想された。

こうして，ともかく今回のプノンペン政権の政治危機は，ロン・ノル将軍の再組閣で切り抜けられた。しかし，そのロン・ノル将軍は半身不髄という不安な状態にあったのである。このことはそのままプノンペン政権の当時の実状と将来の見通しを象徴的に示していたといえなくもない。

（注１） *Agence Khmère de Presse* (=*AKP*), 1971-4-21.『読売新聞』 1971年４月20日付。

（注２）『毎日新聞』 1971年４月22日付。

（注３）『朝日新聞』 1971年５月６日付。

（注４） 拙稿「プノンペン政権の内側」(『アジア・レビュー』 第６号 1971年６月) 169～171ページ。cf. Robert Norton, "Cambodia's Reluctant Dragons," *Far Eastern Economic Review*, Vol. LXXII, No. 19 (May 8, 1971), pp. 5～6.

（注５） 拙稿「ロン・ノル」(『流動』 1970年７月号) 66～71ページ。拙稿「カンボジアにおけるベトナム人問題の現状と歴史的背景」(『アジア経済』12巻２号 1971年２月) 42～44ページ。

Ⅳ 議会の制憲議会化と軍事独裁制の確立

1. 政治経済の実情と学生・インテリ層の不満

病身のロン・ノル首相に代わり，第２首相ともいうべきシリク・マタク首相代行と３人の副首相による集団指導制で71年５月に出発したロン・ノル挙国一致新内閣の歩みは，決して順調ではなかった。

上述したような政権指導者間の内部抗争が依然として残る一方，学生・青年・インテリ層も同年

初以来かなり不安な動きを示していた。この問題もまた，ロン・ノル政権の足もとを揺ぶりかねない重要問題であった。

政変以来，学生・インテリ層が熱望していた共和制移行はたしかに実現した。1970年10月９日，ロン・ノル政権がカンボジアの王制を廃止し共和制宣言を発してその実施に踏み切ったことは前述したとおりである。

しかし，実情はこの共和制移行がカンボジアの民主化になんら新しい展望を与えておらず，これがクーデター以来これまでロン・ノル新政権を強く支持し続けてきた学生・インテリ層の政府に対する不満・不信をつのらせる結果を招くこととなった。1970年10月の共和制宣言では，従来認められていた王族の特権廃止という点は実現したものの，それ以外はほぼ全面的に従来の1947年（66年改定）憲法の暫定的適用を認めており，とくに目立った政治改革は行なわれなかった。その後1971年にはいってもロン・ノル新政権によってそうした政治改革が行なわれる徴候はみられず，官僚機関やその運営ぶりは旧態依然たるものがあり，政界，官界，軍隊など各界有力者の顔ぶれとかれらの私生活の豪勢さは政変前と同じであるといった状態が続いていた。ここに言論の自由弾圧(注1)を契機に，1970年末以来，くすぶり続けた学生，インテリ層のプノンペン新政権に対する失望感・不満が次第に高まりをみせるにいたったのである。

その上，学生・インテリたちが期待していた新憲法の作成もなかなか進展しなかった。70年末以来，新政治体制を大統領中心制とするか議会中心制とするかなどについて種々の議論がなされたが，肝心の新憲法草案作成は少しも見通しがたたなかった。ついで71年５月成立の新内閣の重要政策の一つにも，この新憲法草案の早期作成促進という一項が加えられていた。６月16日に至って憲法起草拡大混合委員会（議長ソ・ネム氏）が初めて開かれ，議長にソ・ネム（So Nem）氏を選出したのち，15人より成る憲法草案作成小委員会を同日に発足させた(注2)。この小委員会は翌17日，委員長にロン・ボレト氏を選出した。そして８月末までには，全体としてフランス共和国憲法によく似た新憲法草案が作成されたが，なお兵士や僧侶に選挙権を与えるかどうかなど意見の一致をみず未解決な点を残しているといった有様であった。かくして，新憲法の早期制定・公布は当時なお望み薄であった。

このような事態から生れる学生・青年・インテリたちの現実政治に対する失望感が，しだいにかれらを政府批判運動へと導いていく導火線となりつつあった。

かてて加えて，70年春の戦乱発生より悪化の一途をたどってきたカンボジア経済は(注3)，この71年春から秋にかけての時期に最悪の事態を迎えていた。当時，プノンペン政権支配地域における経済・財政状況は著しく悪化しており，物資不足・物価高による国民の生活難は広がる一方であった。

当時，現実にプノンペン政権が支配していたのは，戦場と化した地方からの避難民の大量流入で150万に達した首都プノンペンと解放区となった東北４州を除く各州の州都，それにその周辺部にすぎなかったが，このうち，首都プノンペンは前（1970）年６月末以来，解放勢力側の圧力が増大し，同市への物資補給ルートがつぎつぎに閉ざされて，次第に孤立化傾向を強めていた。そうした局面を打開するために，71年初頭より各方面の国道打開作戦が政府軍によって試みられたが，いずれも成功しなかった。

したがって，この当時，プノンペンに通ずる主要道路や河川，鉄道でどうにか通行が確保されて

いるのは，同市とサイゴンを結ぶ国道１号線，それに同じく南ベトナムとの間を結ぶメコン河航路のみであった。しかも，その国道１号線さえ共産軍による地雷敷設と切り倒した樹木による分断で，ときどき封鎖される有様であった。

こうした輸送路の混乱，分断は当然，輸出入の激減となり，首都プノンペンでの物資不足をもたらした。米，ゴムなどこの国の伝統的主要輸出農産物も輸出できなくなっていた。米・豚肉・塩・砂糖などをはじめとする食料品や石油・木炭などの燃料を中心に種々の生活必需物資の不足・高値が続き，戦乱の拡大や兵力増強に伴う軍事費の激増とも相まって，カンボジアの経済は次第にインフレ傾向を強めていた。

通貨の濫発によって，リエル（Riel）貨のヤミ相場はウナギ上りとなり，ついに71年７月末には１ドル380リエルにまでハネ上ってしまった（公定は当時１U．S．ドル＝55.5リエル）。

物価騰貴による市民生活の圧迫から，71年４月以来，バッタンバン市を皮切りにカンボジア各地で物価つり上げの張本人は華商であるとみなす学生・青年たちによる反華商暴動が続出するに至っていた。この国では政変直後，1970年４月のベトナム人虐殺事件を頂点に，クメール・ナショナリズムが荒れ狂ったとき，華商の身の上にも火の粉が飛びかねない情勢にあったが，そのときはロン・ノル政府側の説得で大事にいたらずに済んだ。しかしこの事件を契機に，45万ないし50万人いた中国人の１割はその直後に外国に逃げ出した。その後も輸出入活動も減退で見通しの立たなくなった華商や将来の徴兵を恐れる若い中国人たちの流出熱は高まる一方であったが，とくにその傾向は71年４月上旬の反華商暴動事件の続発以来いっそう顕著になってきていた。当時，プノンペンでも暴動のウワサにおびえて，店を閉めてしまう華商が目立っていたという。

カンボジア経済の実権を握る華商たちを，これ以上追いつめることは，そのままカンボジア経済の破局を招くことにもなりかねず，また政府や議会首脳の中には，同じく中国系出身者も多く華商に強硬な弾圧策をとれないという事情もあった(注4)。しかし，かといってロン・ノル政府にも即効を期待しうるインフレ打開の名案は思い浮ばなかった。政府は1971年夏から避難民に対する食糧・衣類・薬品の無料配布を行なってかれらの不満をなだめるほか，一般市民に対しても食料品をはじめ生活必需物資の統制を行ない，それらを配給制にし，また正価販売・投機の禁止などの布告を出したりしてきたが，これとて即効は期待しがたかった。これまで食料不足に悩んだことがなく，それが国内政情安定の安全弁の役割を果たしてきたこの国でも，いよいよ現実に食糧危機が感じられてきたことで，従来政治に無関心で，政治意識がきわめて低かったこの国の国民も次第に政治意識を高揚させ，現政権に対する不満を募らせるに至った。

ともかく，以上のようにカンボジアは1971年夏には，全く深刻な経済危機にあえいでいたのであり，同年５月の組閣でわずか29歳で期待されて商工相のポストについたクン・タイ・リ（Khung Thay Ly）氏もこの経済危機の責任をとらされ，就任後わずか２カ月余を経た７月23日の議会で不信任決議をうけ，あえなく閣僚の地位を追われたが，その背後にはこうした国民の一般感情があったのである。その上司に当る財政・経済担当のソク・チョン第２副首相も国会から喚問の申し入れをうけ，クン・タイ・リ商工相のテツを踏まないために，７月30日に自ら辞意を表明するに至っていた。

しかし，結局，この国の経済情勢の回復は，外国援助とくにアメリカからのそれに全面依存するほかないであろうというのが内外に一致した見方であった。アメリカの援助は，6月に終わる1971会計年度に総額2億5500万ドル（うち直接軍事援助分が1億6500万ドル，経済援助が9000万ドル）に達しており，翌1972年度にはさらに大幅な増額が期待されていた。

この点で，71年8月に行なわれたシリク・マタク首相代行のアメリカ・日本訪問の成果がとくに期待されていた。今次のシリク・マタク首相代行のアメリカ訪問は，7月に発表されたアメリカのニクソン大統領の訪中声明の真意をさぐるとともに，カンボジアに対するアメリカ軍事・経済援助の大幅増加を要請するのが主要目的だったのであり，日本においてはやはり援助要請を行なうこととされた。この訪問の結果，アメリカは1972会計年度に総額3億3000万ドルの援助（軍事援助2億ドル，経済援助1億1000万ドル，農業援助2000万ドル）をカンボジアに供与すること，日本からは米2万トンを無償供与すること，およびこれら両国はカンボジアが設立を予定している為替安定基金への出資に同意したこと，などの成果が得られた。このような西側陣営諸国による水ぎわの再建作戦のおかげで，ここにカンボジアは一応，その深刻な経済危機状態から抜け出せる見通しだけがつけられたのである。9月初頭に至り，かねて辞意を表明していたソク・チョン財政・経済・財政調整担当第2副首相が辞意を撤回したのはこのためであった。

それにしても，援助供与の決定からその効果が現われるまでには一定の期間を要するのは当然であり，71年9月末ごろまでのカンボジア経済は，回復の見通しはつけられたものの，依然として楽観を許さない深刻な危機状態にあったのである。

学生，青年たちは以上のようなロン・ノル政権下の政治・経済・社会情勢を前に，政治改革の実施や官吏・軍人による腐敗の一掃を叫び，経済再建策の実施を迫って，ときにはシリク・マタク首相代行までやり玉にあげて，政府批判を続けていた。しかし現実の壁は厚く，かれらの政府批判は弾圧され，その失望感は深まりつつあった。いまやかれらを支えているのは，わずかにベトナム共産軍に対する「聖戦意識」だけであったが，それすら次第に稀薄化しつつあり，そのことはロン・ノル政権にとってきわめて危険な状況になりつつあったように思われる。しかも一方，71年夏頃には，ロン・ノル＝シリク・マタクの二人三脚コンビによる政府執行部とイエム・サムボール(Yem Sambaur)議長らを中心とする議会派（議会内の反政府派）との間にも，ようやく対立が顕著になりつつあったのである。9月13日には，ウン・ムン第2副議長ら親政府派議員36名によってイエム・サムボール国会議長への辞任要求決議が提出された(注5)が，15日の投票の結果この決議は否決され，国会内の反政府勢力が強力であることが明らかとなった。

2. イン・タム副首相の解任

2月のロン・ノル首相の発病に始まり4月末から5月初頭にかけてピークを迎えた政治危機に続いて，1971年におけるプノンペン政権の第2回目の政治危機が9月から10月にかけて到来した。

そのきっかけは，まず9月のロン・ノル首相によるイン・タム第1副首相兼内相の解任事件であった。

イン・タム氏はシアヌーク国家主席解任時に国民議会議長代理の任にあった人物である。シアヌーク時代末期からロン・ノル将軍側に組みし，政変直後から国家主席に就任したチェン・ヘン前議長の後をうけて国民議会議長となり，その強い政

治力を買われて71年5月には，第1副首相兼内相として入閣し，治安維持，宗教問題，農業，土木事業，農村経済の諸問題を担当してきた。准将の肩書きをもち，軍事面でも司令官として前線指揮をとった。イン・タム氏にはこうして広範な責任が付与され，しかも全国諸州で疲れることを知らないほど精力的に活動し，いまなお心情的にシアヌーク殿下に対する忠誠心を抱き，したがって解放勢力側に同情的な農民たちともよく接触し，かれらと腹臓なく話し合いを進めたので，国民の支持も増大し，いつしかシリク・マタク首相代行のライ・バル，ロン・ノル元帥の後継者に擬せられるまでになった。しかも，ロン・ノル将軍は，前述したように去る2月以来脳障害で半身不随に陥っていた。イン・タム氏はもしロン・ノル将軍が執務不可能ならば，自分がその後任に就任する意志のあることを隠さなかった。

政策面においても，軍部的な統制よりも憲法や議会民主主義・自由主義的政治の実施を主張するイン・タム氏は入閣後ロン・ノル首相との意見対立も多かったが，同氏の主張は国会議員の中にも当時のイエム・サムボール議長はじめ多数の支持者を得ていた。さらにまた，前述した国民の同氏に寄せる人気の増大とも相まって，イン・タム氏の政治勢力の中核としての勢威は急速に増大しつつあったといえる。

一方，5月の新内閣発足以後，ようやくロン・ノル＝シリク・マタク政権執行部とこれに批判的な議会派との対立は顕著になりつつあった。前述したような7月末の議会におけるクン・タイ・リ商工相不信任議決はその現われであった。この不信任議決は，明らかにロン・ノル政権の内政ことにその経済政策に対する議会側の批判を示したものであった。

このような情勢を背景に，ロン・ノル首相はついに9月23日に至り，自らの勢力に脅威となるほどの有力批判勢力に成長してきたイン・タム氏の解任に踏み切ったのである。ロン・ノル首相は，24日正式にイン・タム氏を副首相から解任して閣外に追い出し，准将の地位をも剝奪してしまった(注6)。そして，内閣ではその後任にティム・グォン国務相（官房長官）を代理として任命した。

このたびのイン・タム副首相解任の公式の理由は明らかにされなかったが，辞職を要求されたイン・タム氏自身は，ロン・ノル首相に対して，閣僚としての職務における無能・非能率（inefficiency）により解任せよとせまった(注7)。あるいはまた，解任の3日前，9月20日にプノンペン市北部にあるシェル・エッソ両社の石油貯蔵施設が解放勢力によって攻撃・破壊されたことに対して責任をとったものとの説明も伝えられた。しかし，ロン・ノル首相がイン・タム氏と同時に，政府週刊誌*Réalités Cmbodgiennes*編集人の地位を解任したドゥック・ラシ（Douc Racy）氏についてと同様，その真の理由はロン・ノル政策に対する批判のゆえであったことは明らかである(注8)。

このイン・タム副首相解任事件を契機に，ロン・ノル＝シリク・マタク政府とイエム・サムボール議長をはじめ今回解任されたイン・タム，ドウック・ラシ氏らが立て籠る牙城としての議会との対立が一層顕著なものになっていった。

なお，イン・タム副首相（将軍）解任より数日後，明らかにイン・タム派として知られる数名の高級将校が罷免された。そのうちの1大佐と1少佐はヤミ取り引きと公金横領の廉で投獄されている。そのうちの1人は旧都ウドン（Oudong）地域の農民に牛を2000リエルで売らせ，その肉を1キロ70リエルで兵隊に売り，買い値の10倍も稼いで

いた。もう１人は戦死した兵隊について，その死を隠して，その兵隊の給料を横領していたばかりでなく，机上に幽霊部隊をつくり，その維持費を着服していた，とされた(注9)。

当時，こうした話はプノンペン政府軍によくあり，問題の将校たちが本当にヤミ取引きや横領をしていたか否かについては明らかでないが，おそらくこの将校たちの罷免によるロン・ノル首相の真の狙いは，イン・タム氏の軍部における影響力の残存を完全に断ち切ることにあったものと思われる。

解放勢力側との戦況は劣勢を続け，当時なお依然として根強いシアヌーク支持勢力のいる国内農村部には思うように浸透できず，他方また政権内でも議会派や学生・インテリ層との関係が以上のように微妙になってきた当時のロン・ノル政権としては，思い切った政治改革を実施してかれらの信頼を取戻すのが，戦争に勝つため，あるいは政権の維持にとってもちろん一番の上策であるが，一方なお，右傾化して，拠るべき唯一の勢力たる軍部への依存度をますます強め，その軍事政権的性格を一層濃厚にしていく危険性も十分考えられた。

3. 議会の制憲議会化と軍事独裁制の確立

カンボジアでは10月９日にクメール共和国発足１周年記念日を迎えた。しかし，治安上の理由で，当日はとくに目立った祝賀行事や式典は一切行なわれず，また解放勢力側のテロや攻撃もなかった。こうして，この日のプノンペンは何事もなく静かに過ぎた。

しかし，プノンペン政局はこれより旬日を経て大きな激動期を迎えたのである。

1971年10月16日の閣議を経て，カンボジア政府は現在の議会すなわち共和国評議会（旧王国会議＝上院）と国民議会（＝下院）の全立法権限を10月18日限りで剝奪し（同日で切れる国民議会の任期を再延長せず），議会をそのまま一つの制憲議会に改組するとの決定を発表した(注10)。ついで翌17日，この措置を決めた16日付法令を発布した。

さらに20日，チェン・ヘン国家主席の18日付布告１号および２号を発表したが，この布告第１号では，(1)すべての立法事項は閣議の承認を経た国家主席布告によって処理され，その実施期限は10月18日から新憲法制定の日までとする，(2)これら布告は新憲法で定められた新立法機関での批准を必要とする，(3)首相および全閣僚は布告の実施について責任をもつ，の３点を明らかにしており，布告第２号では，現在敷かれている国家非常事態法の６ヵ月延長を宣言し，ロン・ノル内閣に全責任と政治的打開策を打つ態勢を与え，その反面，国民に対して出版，集会，通信の権利を一部制限する方針を打ち出していた(注11)。

今回のような措置は，９月のイン・タム副首相解任事件の直後からすでにウワサされていたところであるが，現実にこれらの布告が出されたことにより，ロン・ノル＝シリク・マタク政権が国家の全ての問題について全権を掌握する軍事独裁制を確立し，一方，とくにこれまで政府批判派の多かった議会の廃止で，以後これに対して全く配慮を行なう必要がなくなった。今回の議会の立法権剝奪とそれの制憲議会への移行は，明らかに戒厳令１年延長拒否議決（９月17日）や新憲法草案起草作業の遅滞（ないしは政府の意向に反する新憲法草案の作成の意図），また諸種政府政策の批判を通じての議会派の活動に止めをさすことを狙ったものと思われる。このことは同時に，シアヌーク追放後も残っていた旧体制の残滓（現国会は1966年の選挙で成立したもの）を一掃したことをも意味するものであった。ロン・ノル首相はこうした措置をと

って後顧の憂いをなくし，きたるべき乾期の戦乱激化に対処しようとしたのである。

ロン・ノル首相は今回の議会廃止という措置をとった理由について，10月20日，「一部のグループ，党派，団体が混乱の種をまいて国の分裂をはかり，カンボジアが敗北への道を歩み出していたからだ」とし，「これに処するには，利敵行為になっていた，“不毛の民主主義のゲーム”に終止符を打ち，この無政府状態と闘い祖国を勝利に導かなければならない。わが政府は勝利への道を選んだのである。」との主張を発表していた(注12)。

これに対して，一方，政府による今回の議会廃止措置に対し，議会の権限の維持を図ろうとする反政府派議員は激しい反発を示した。イエム・サムボール国民議会議長，イン・タム前議長，ドゥック・ラシ氏ら反政府派の23議員はこの措置についての法令の発表が行なわれた17日，「今回の措置は本物のクーデターで，憲法違反である」として強く非難し，同時にチェン・ヘン国家主席に対し，議会がもつ権限を保証するよう要求することを決めていた(注13)。しかし，結局，この反発も少数のゆえにロン・ノル政権に打撃を与えるまでには至らず，ついに押し切られた。

国会の制憲議会への移行に伴い，ロン・ノル政府は国会の承認に基づく内閣としての法的基礎を失なったとして辞任手続きをとり，引続き新ロン・ノル内閣（第4次）を組閣した。10月18日付の国家主席布告第30号は，閣僚の増員を規定し，また同日付CE71～619法令は現ロン・ノル内閣の辞職と新内閣の組閣を規定していた(注14)。新内閣のメンバーは前内閣と大差のないものであったが，第1副首相にはティム・グオン（Tim Nguon）氏が任命されていた。

こうして議会の廃止や言論の自由制限策などをふくむ今回の一連の措置により，ロン・ノル政権は軍部勢力を背景に政府諸政策に対する批判や反対の口封じをしてしまった。これは明らかに軍事独裁制の強化だとみられたが，ロン・ノル政府は極力その否定に努めていた。

ともかく，ロン・ノル政府は今回の措置でえた全権をもとに，当面の軍事・政治対策に乗り出したが，同時にそれらと並んで重要な悪化した経済情勢再建のための緊急措置を発表し直ちに実施した。すなわち10月21日，ソク・チョン第2副首相は，戦争によって深刻な危機に直面しているカンボジア経済を再建するため，政府は(1)リエル通貨を変動相場制に移行させる，(2)友好諸外国の資金拠出による「為替安定基金」を創設してリエルを買い支える，(3)増税を実施する，(4)厳しい価格統制を行なう，などの措置をふくむ，経済全般にわたる安定計画を作成したことを発表した(注15)。そしてこれらの計画はアメリカの援助のもとに，同月29日より実施に移された。リエルの新レートは1US ドル＝140リエルに設定された。壊滅寸前まで追込まれていたカンボジア経済が，こうして主としてアメリカのばくだいな資金投入によるテコ入れにより，ようやく息を吹返しはじめたのであった。しかし，その効果がはっきり現われるのは同年末以後のことであった。

4. 新たな政府批判勢力の台頭

一方，こうした経済・財政面でのやや明るい見通しに対して，政治情勢は依然ロン・ノル政府にとって暗かった。それを象徴的に示したのは，11月の制憲議会議長選挙であった。

11月8日，初めて開かれた制憲議会本会議で，9月にロン・ノル首相によって副首相を解任され閣外に追放されたばかりのイン・タム前国会議長が議長に選出されるという事態が発生した。これ

がロン・ノル政権の見込みを大きく狂わせるものであったことはいうまでもない。

ロン・ノル政府としては，この制憲議会議長にはシリク・マタク首相代行と親交のあるオプ・キム・アン（Op Kim An）元内相が選出されることを期待していたといわれるが，現実にはこの願いは破れ，投票総数95（議員総数は101人）のうちイン・タム氏が51票で，39票のオプ・キム・アン氏を押えて当選したのであった（棄権5票）(注16)。

イン・タム氏の当選は，前国民議会内にロン・ノル＝シリク・マタク両氏ら主流（独裁）派に対する反主流（民主・自由）派が強い影響力をもち，それが固く結束していることを示すものだとみられる。以後のプノンペン政権側の政局の行方に，これがどのような波紋を投げかけていくか，大いに注目された。

イン・タム，イエム・サムボール，ドゥック・ラシなど，この派に属する人びとは，シアヌークの独裁制に反対し，それがゆえにシアヌークの解任・追放を支持したのであったが，今度はロン・ノルの独裁体制に反対を唱える状況となった。議会外の学生・青年・中下級官吏・インテリ層の人たちは1971年全年を通じて論議の的となった言論の自由，汚職，議会の廃止などの問題を通じて，次第にロン・ノル政権への支持を稀薄化させていた。かれらが反対する問題点，すなわち汚職，経済政策の失敗，反民主的政府――などは，奇妙にもかれらがかつてシアヌークに対して反対した問題点と全く同じものであった。

長い間約束されてきた憲法草案は，1971年中にはついに公布されなかった。憲法起草拡大混合委員会は11月15日をもってその活動を停止し，その全ての作業と憲法草案文は，政府に提出された(注17)。政府はこれを直ちに制憲議会に委ねたが，同議会での審議にはなお長時間を要するものとみられ，新憲法の早期公布は望み薄となった。このことは次第に学生・インテリ層を中心に全国民の反政府感情を刺激した。ロン・ノル政府は10月の独裁制強化後，十戸組を底辺とする総動員組織や出版・言論規制その他の非常措置の力により国民の戦意高揚に努めてきたが，プノンペンの一般下層市民の中には，生活難や戒厳令下の息苦しさにからむ不満も強くよどんでいたのである。

こうした政府批判に関して注目されるのは，71年秋から，ロン・ノル政権批判勢力の一つとして，プノンペンの僧侶のうちの積極分子が台頭してきたという事実である。これら僧侶の活動は10月の議会廃止に際して最初に具体化された。その際，かれらは反政府デモ隊を組織し「真の民主主義を望む」と書いたプラカードを立てたのである(注18)。第2次大戦中だった1943年に行なわれた反仏デモ以来，1970年3月政変直後の新プノンペン政権支持デモを除いて，僧侶によるこうした重要な政治活動はみられなかったのである。カンボジア人の日常生活における僧侶の役割の重要性を考えると，こうした僧侶の不満はロン・ノル体制の存続にとって大きなマイナス要因となることは確かだと思われる。

（注1） プノンペン政権は1970年10月28日，新聞の事前検閲を実施する法令を発布し，あらゆる刊行物の事前検閲を実施したが，青年・インテリ層の間に不満が高まり，政府は翌71年1月15日に至って，この事前検閲制を廃止した。『日本経済新聞』 1971年1月16日付。

（注2） *Agence Khmère de Presse* (=*AKP*), 1971-6-17.

（注3） Donald Kirk, "Cambodia's Economic Crisis," *Asian Survey* (March 1971), Vol. XI, No. 3, pp. 238～255. Nayan Chanda, "The Dawnhill Trail," *Far Eastern Economic Review* (=*FEER*) (July 10, 1971), p. 7.

（注4） 拙稿「カンボジア華僑社会の現状とその性格」（河部利夫編『東南アジア華僑社会変動論』 アジア経済研究所 1972年3月 所収） 161ページ参照。

（注5） *AKP*, 1971-9-14.

（注6） *AKP*, 1971-9-25.

（注7） Boris Baczynskyi, "In Cambodia Two's Company," *FEER*, (Oct. 2, 1971), p. 14.

（注8） *Ibid.*, *Far Eastern Econonic Review, 1972 Yearbook*, Hong Kong (Dec. 1971), p. 120.

（注9） ピエール・ダルクール「荒廃のなかのカンボジア，国土破壊と血と涙」（『世界週報』 1972新年特大号 1972年1月1日） 103ページ。

（注10） *AKP*, 1971-10-17.

（注11） *AKP*, 1971-10-20.

（注12） *AKP*, 1971-10-20.

（注13） 『毎日新聞』 1971年10月18日付。

（注14） *AKP*, 1971-10-21.

（注15） 『朝日新聞』 1971年10月22日付。この計画の詳細については下記文献参照。Ministère des Finances, Republique Khmère, *Programme & Mesures de Stabilisation Economique* (mimeo.), Phnom-Penh (Oct. 1971).

（注16） 『朝日新聞』 1971年11月10日付。

（注17） *AKP*, 1971-11-16; cf. Judith Coburn, "The Making of a Constitution," *FEER* (November 27, 1971), p. 29.

（注18） *Bangkok Post*, 1971-10-21; *Far Eastern Economic Review, 1972 Yearbook*, Hongkong (Dec. 1971), p. 121.

V 制憲議会の廃止とロン・ノル＝ソン・ゴク・タン体制の成立

1. 1972年初頭の政治・軍事情勢

カンボジアの軍事情勢は，71年11月の首都プノンペン周辺での激しい攻防以来，ぷっつりと動きが止まり，72年にはいってからは1月末までほとんど接触らしい接触もみられなかった。

それが，1月25日のアメリカのニクソン大統領によるインドシナ和平への8項目提案の発表と北ベトナムやカンプチア民族統一戦線によるその拒否といった事態を機に，ベトナムでの戦局激化と並行して，カンボジアでも2月以降アンコール・ワット周辺地帯での情勢緊迫化を経て，3月初頭からの同地域での激戦の展開を始め，軍事・政治情勢は破らん含みとなった。1月のニクソン新提案でも「インドシナ諸国の問題はインドシナ関係者によって」とされているので，将来の交渉の立場を強化するため，カンボジアの解放勢力もその活動を活発化することが予測されたのである。シアヌーク政権はアンコールの聖域を自分たちの力と存在の象徴として守り抜き，きたるべき和平会談に備えようとしているとの推測もなされた。

ともかく，当時カンプチア統一戦線側は徹底抗戦の立場を高揚させていたことは間違いなく，2月12日，シアヌーク・カンボジア元首，カンプチア民族統一戦線議長とペン・ヌート同戦線中央委政治局議長・王国民族連合政府首相は，北京からカンボジア軍民に対し，完全な勝利を収めるまで民族解放戦争を断固推進するよう呼びかけるアピールを発表しており(注1)，またその後，3月5日ハノイで調印されたシアヌーク殿下と北ベトナムのトン・ドク・タン大統領との共同声明でも，「最近アメリカ政権は東南アジアから最終的にはアメリカ軍を全面撤退させ，インドシナ人民の自決権を尊重すると述べたが，現実にはアメリカ帝国主義は依然として新植民地主義的侵略を続けようとしている」としてこれを非難し，北ベトナムとカンボジアは団結して解放闘争を展開する旨を強い調子で述べていた。

一方，この間，プノンペン政権側内部の政情もかなり波らん含みとなっていた。前述したように，71年10月18日，ロン・ノル＝シリク・マタク派は両院議会を廃止し，制憲議会を作って反対派の口封じをした。ここにプノンペン政権は，引き続いて

11月に起こったバンコクでのクーデター同様，一層右傾化を強めた。12月４日以降あらゆる政治集会や反政府デモを禁止し，警察が全ての国内在住人に対して令状なしでいつでも家宅捜索や逮捕，拘留ができるとの命令を公布したのはその一例であるが，こうした言論の自由はじめ種々の弾圧政策に対しては，議会，学生，インテリ層が強く反発し，政府とこれら諸勢力間の対立は一層激化した。

一方，71年末には自ら指揮したチエンラ２号作戦の失敗で，その責任をとって辞任するのではないかとのウワサも流れていたロン・ノル首相は，折りからやや安定をみせてきた経済情勢に助けられていた(注2)。ロン・ノル首相ら政府指導者はアメリカを中心とする諸外国からのばくだいな経済援助の効果を説き，その成果を宣伝した。しかもその一方で２月末に予定された米中会談への甘い期待を語って時間かせぎをしていたのである。

この間，プノンペンの制憲議会は現政権にとって最大の内政事業ともいうべき新憲法制定のために，実質的な憲法草案作成作業を続けていたが，反政府系議員の立て籠る牙城となった同議会の拡大起草委員会が作成した草案では，ロン・ノル政府の意向に反して，議会の権限を強めて大統領の権限を弱め，内閣の解散権も議会がもつことにしたり，あるいはまた軍人・僧職には選挙権を与えないことになっていた。このため，ロン・ノル政府と議会の対立は，これまで以上に一層尖鋭化していった。

2．ロン・ノル将軍の国家主席就任と制憲議会の廃止

ついに1972年３月初頭に至ると，前（1971）年秋以来のロン・ノル＝シリク・マタク現政権執行部対議会，青年・インテリ層の対立が抜きさしならぬ根深いものとなっており，３月２日，シリク・マタク批判をしたケオ・アン（Keo An）クメール大学法経学部長が解任されたことを契機に，カンボジア学生連盟の指揮下に，３月９日表現の自由を叫んでプノンペンの全５大学32学部が史上初の全学ストをうち，当時の実質的な首相たるシリク・マタク首相代行に対して大学生数千人が初めての非難デモを行なうに至っていた(注3)。さらに加えて，議会の反シリク・マタク派がこれに合流，それに一部の僧侶まで支持を表明したため，情勢は一層険悪化した。ここにプノンペンの政治危機は深刻となり，波らん模様となっていたのである。

果たして，３月10日に至って，プノンペンの政情は急激に激動化するに至った。同日，ロン・ノル首相はタイ湾岸のコンポン・ソムでの２ヵ月間の保養を打切り，急きょプノンペンに帰還した。これが政情悪化に対処するためであったことはいうまでもない。そして，ロン・ノル首相をも含めた政権指導者間の協議の結果であろうが，同日，チェン・ヘン国家主席はラジオ放送を通じて，同日を限りに主席の座をおり，全権限をロン・ノル首相に移譲すると発表した。同主席は「私はあらゆる手段で国内の対立を柔らげようと努めてきたが，できなかった。ここ２，３週間，国の安定にとって有害な意見の相違のため，情勢が悪化したのは残念である。」とし，「ロン・ノル首相だけが国を指導する能力を持っており，本日，私は首相に国家主席としての全権限を移譲する」と述べていた(注4)。

一方，ロン・ノル将軍は同じ10日，ラジオ放送を通じて，同日限りで辞任するチエン・ヘン国家主席の後をうけ国家主席の座につくことになったと述べるとともに，制憲議会を解散すると発表した。ロン・ノル将軍は「国家を救うため国家主席につくこと，そして制憲議会の権限を停止することが

私に課せられた責務だと考えている」と強調したあと，議会に対して激しい批判をあびせ，議会は昨1971年８月，政府の委員会が作成した憲法草案に変更を加え，国民の念願とは全く相容れない計画を作り出したと非難した(注5)。実は制憲議会で昨秋以来審議されてきた新憲法草案は，シアヌーク追放２周年記念日の３月18日までに新憲法を制定したいとの政府の意向もあって，翌３月11日に制憲議会で可決採択されるはずであったのである。しかしその草案の内容は前述したようにロン・ノル首相ら政権執行部の意向に反するものであったのであり，ここに制憲議会での議決の数時間前に，ついにロン・ノル将軍によって制憲議会の解散が宣言されたのである。

なお，ロン・ボレト情報相は，ロン・ノル将軍の国家主席就任について，「ロン・ノル元帥は非常事態法により全権を掌握しており，今回の措置は非合法ではない」と述べ(注6)，憲法は従来通り共和国の精神に反する部分を除いて1947年発布の憲法を適用していくとの説明を行なった。また，ロン・ノル氏は同日中に，シリク・マタク首相代行を首相に任命した。

さて，今回の国家主席交代はどのような意味をもつものであろうか。チェン・ヘン国家主席はこれまでもプノンペン政権にとって文字通りの象徴であり，今回のロン・ノル首相への全権移譲が直ちにカンボジア政局の激変を意味するものではないと考えられる。シリク・マタク氏が首相に就任したことも一層その感を深くさせ，ロン・ノル＝シリク・マタクのコンビが全権を掌握したことでプノンペン政権にはこれまでと実質的な変化はほとんどないとみられた。しかしロン・ノル＝シリク・マタク現政権執行部とイン・タム，イエム・サムボール氏らの議会派や青年・インテリ層との間の対立についての将来の調停者としてチエン・ヘン主席に期待する声もあっただけに，このたびの政変がプノンペン政権内の内紛激化につらなるものとして，やはりマイナスであり，同政権にとって憂慮すべき事態だと考えられる。

さて，全権を掌握したロン・ノル＝シリク・マタクのコンビは，直ちに政情不安収拾のための努力を開始した。

ロン・ノル国家主席は就任の翌３月11日朝，学生代表６人を私邸に招き，学生側の自重を強く求めた。また一方で，シリク・マタク新首相は組閣を急ぎ，イン・タム制憲議会議長ら反対派にも入閣を要請することを含めて事態収拾を急いだ。

こうした情勢の中で，学生側はロン・ノル主席との会談後，対策を協議したが，依然として態度を硬化させたままであった。

翌12日，シリク・マタク首相はついにカンボジア全内閣の解散を発表するに至った。マタク首相はこの内閣解散宣言の中で，「ロン・ノル元帥のクメール共和国国家主席の地位就任に伴い，政府は解散を宣言する。解散された政府の閣僚は，新内閣ができるまでその任務を継続する」と述べた(注7)。

こうした内閣解散措置により，カンボジアの政治危機は収拾されるどころか，いよいよ混迷の度を深める可能性が強くなった。

ロン・ノル＝シリク・マタク政権がとった今回の強硬措置は，シアヌーク前国家主席追放記念日（３月18日）を間近に控え，国会議員や学生たちの間から表面化してきた現政権に対する批判・不満の一掃を狙ったものであった。

一方，反シリク・マタク派の学生はこの日も抗議運動を続け，200人ほどの学生がクメル大学法学部の建物を占拠し「ロン・ノル，イエス，シリク・マタク，ノー」とのスローガンを掲げたプラ

カードをかざして気勢をあげていた。これら学生の反政府行動の背景には，2年前のクーデター以後悪化の一途をたどる軍事・経済・社会問題に対する国民一般の不満が根深くからんでおり，こうした国民の声をバックとした学生・インテリ層の反発は，かなり根強いものがあるとみられるだけに，その解決が容易でないことが推測された。

同じ日の夜，国家主席府は，同日朝総辞職した内閣は15日まで内閣としての正常な機能を持ち続けると発表したが，この措置は国の指導者たちが現在の政治危機から抜け出す道をさがすよう，3日間の猶予を与えるためにとられた，との説明を付していた。

3. 大統領制への移行と新内閣の成立

重大な政治危機を前に，ロン・ノル国家主席は翌3月13日朝，ラジオ放送を通じて同主席が大統領に就任し，3軍総司令官と首相を兼任するとの発表を行なった(注8)。同主席は「仏教徒ならびに愛国者勢力全員の願望に基づいて」今回の措置をとったとし，「今後国家主席は大統領と呼ばれ，1人の副大統領を持つ。大統領は3軍総司令官を兼ね，首相の機能をも果たす」との説明を行なった。

ついで翌14日朝には急きょ大統領就任宣誓式を行ない，共和制移行後初の大統領として就任の宣誓を行なった。ともかくまだ共和国憲法もなく，制憲議会は閉鎖されたままの状態ながら，ここにカンボジアは正式に大統領共和制に移行したのである。

今回の大統領制への移行は，ロン・ノル国家主席が12日の記者会見で「共和国では通常元首を大統領と呼ぶ。私も大統領と呼ばれたい」と発言したことから始まったが，政府指導者の中にはこの点について，急いで大統領制を敷くことは世論対策からしても疑問がある。まず新憲法をつくるべきだとする反対意見もあったといわれる。しかしロン・ノル主席は自説を譲らず，結局大統領制への移行に踏み切ったのであった。今回の措置に関するロン・ノル将軍の真意がシアヌークが使っていた国家主席の地位には自分はつきたくなかったという点にあるのだとする推測が行なわれたが，これも理由のないことではない。

新大統領が閣僚評議会議長（これまでの首相の地位）と国軍最高司令官を兼ねることはすでに発表されていた通りであり，ここにロン・ノル新大統領が政府と軍の全権を掌握したことになる。

政府の重要ポストとしては，このほか副大統領と第1国務相（首相）のポストの二つが新設された。カンボジア政府はこの首相の役割について，閣僚評議会議長が必要に応じて行政の執行を首相に命ずるのだと説明していた。

ロン・ノル新大統領はこの当時，健康をかなり回復したといわれるものの，依然として左側半身不随の状態で，政治の全権を行使するには十分でないとみられていた。ここに俄然注目されたのが副大統領と首相のポストであり，とくに後者に誰を起用するかという点であった。

ロン・ノル大統領自身は，自分の右腕と頼む盟友シリク・マタク氏を斥げる意志のないことを言明しており，当時依然として反シリク・マタク運動を続けていた学生たちの動きをみながら，結局はシリク・マタク氏を副大統領かもしくは首相に指名するのではないかとみられていた。しかし，学生側はストを続け，あくまで強硬にシリク・マタク氏の要職就任に反対していた。

こうした中にも，大統領を補佐する新内閣の組閣をめぐって，有力政治家たちの協議が続けられたが，12日に解散を宣言した旧内閣の解約期限の15日になっても，依然として組閣のメドはつかず

カンボジアの政治危機は依然として解消されないままであった。この間10日の政治危機発生直後に帰国して危機収拾に当っていたプノンペン政権の元老格のシン・バル駐日大使(元首相)が，15日，現政治体制の成立過程は合法的でないとして，副大統領や首相には指名されても就任しないと語り，合法性をとり戻すためには議会が必要であり，学生たちの抗議はシリク・マタク氏反対というより，新体制に反対してのことのようだ，との見解を発表する(注9)など，プノンペン政府部内の有力者の間でも政治危機打開策について見解の不統一があることを示していた。

翌16日に至り，カンボジアの政治危機収拾の最大の焦点だったシリク・マタク首相が，自らの政界引退を発表するに至った。同日，シリク・マタク氏は，国営放送を通じて「私に対する非難が強く，これが政治危機の原因となっているため，政界からの引退をロン・ノル大統領に伝えた」と言明した(注10)のである。ロン・ノル大統領の強い希望もあり，シリク・マタク氏の副大統領ないし第1国務相就任がいったん決まったが，学生・インテリ，一部の僧侶，旧国会議員が激しく反対し，さらにロン・ノル大統領の実弟ロン・ノン大佐を含む軍部将校の間にも難色を示す声があったため，当面の組閣難をひとまず回避して危機を収拾するため，シリク・マタク氏は自ら引退を決意したとみられた。これまで抜群の行政手腕でロン・ノル体制を支えてきたシリク・マタク氏の引退はロン・ノル体制の弱化を招くおそれが強く，同氏の早期復帰が一般に予測された。また，この引退声明はゼスチュアで，シリク・マタク氏を信頼するロン・ノル大統領(注11)が結局はマタク氏を副大統領か他の要職に任命することになろうとみる向きが現在まで依然として多いが，これも十分可能性がある。

シリク・マタク氏の政界引退という重要事態発生の一方で，ロン・ノル大統領は新内閣の組閣工作に努力していたが，まず同大統領はシン・バル駐日大使に組閣を要請していたといわれる。

しかし，シン・バル大使は16日，ロン・ノル大統領に組閣の意志がないことを伝え，「憲法かあるいは議会がなければ現在の危機的な政情を安定させることはできない」と述べた。また，イン・タム前制憲議会議長も議会や憲法がなければ政府を掌握するつもりはないとの見解を記者団に述べていた(注12)。こうして，シリク・マタク氏の政界引退表明とシン・バル氏，イン・タム氏らの組閣拒否により，カンボジアの政治危機はさらに深まったのであった。

3月18日はシアヌーク国家主席追放2周年に当る日だったが，この日ロン・ノル大統領は全国向け放送を行ない，国土の解放と民族統一の重要性を訴えた。

こうした間にも，プノンペン政権の政治危機は続いていたが，同日，第6番目の候補者として大統領顧問のソン・ゴク・タン (Son Ngoc Thanh) 氏がロン・ノル大統領に新首相＝第1国務相指名について意向打診をうけ，タン氏はこれを受諾した。タン氏は，ロン・ノル大統領のたっての要請とアメリカ側の強い期待があって受諾したといわれる。

翌19日，ロン・ノル大統領は正式にソン・ゴク・タン氏を第1国務相に任命した(注13)。ここにタン氏が病身のロン・ノル大統領に代わり，事実上カンボジアの政局を担当することになった。ともかくこうして，カンボジアは重大な政治危機を当面回避することに成功したといえる。

ロン・ノル＝シリク・マタク政権は70年3月18日のシアヌーク国家主席解任以来，ちょうど2年

間続いてきたが,ここにこれに代わってロン・ノル＝ソン・ゴク・タン体制が確立したわけである。タン氏は前述したように強力な反共主義者であり,一貫して反王制・反シアヌークの立場を貫いてきた民族主義者であり,この点では学生・インテリたちにも人気がある。一昨年のクーデター後は政府軍の中核として戦っている約3万のカンプチア・クロム部隊の指導者として軍部・政界の一部に陰然たる勢力を伸してきた。従来のいきさつからアメリカとの関係が緊密であること,ロン・ノン大佐をはじめ軍部中堅層に支持されていることなどから,シリク・マタク氏の政界引退が確定した後は,反シアヌーク体制最後の切り札として注目を浴びてきたのである。

反面,超タカ派で,これまでも南ベトナム・タイなどの反共国家と緊密な関係を保つことの必要性を強調し,北ベトナム・南ベトナム民族解放戦線などに対抗してきたタン氏の登場で,軍部の発言力が増大し,政府のより一層の右傾化は避けられず,カンボジアの新政府は今後南ベトナム・タイなどとの関係を強化する一方,北ベトナム・南ベトナム解放戦線,赤いクメール（クメール・ルージュ）などの解放勢力に対抗する強い方針を打ち出すものとみられる。

こうした親米・反共のソン・ゴク・タン氏に率いられたプノンペン政権の動きに対しては,カンプチア民族統一戦線はもとより解放勢力側の反発も一層激しくなることが容易に予想された。事実,当時もっとも対米抗戦的態度を硬化させていた北ベトナムは,ソン・ゴク・タン氏の首相就任について,3月20日,はげしくこれを非難していた。

さらに,タン氏の従来からの強い親米・親サイゴン色からプノンペンの現政界の一部からも反発をうけるのではないかとの見方も成り立つであろう。すなわち新政権下でのサイゴンの指導色が強まることによって,カンボジア人の反ベトナム民族主義的感情を刺激するおそれなしとしない。以上のようにみてくると,ソン・ゴク・タン氏の登場で,カンボジア政情が安定するか否かは,にわかには判断し難い点がある。

ところで,タン第1国務相の率いるプノンペン新政府の顔ぶれは,3月20日にラジオ放送による非公式の形ながら発表され(注14),翌21日に正式に発足した。ここに10日,チェン・ヘン前国家主席が突然辞任して以来の政治的空白は一応終止符が打たれた。

新政権では,ロン・ノル大統領は首相を兼務し,実質的な首相格の第1国務相ソン・ゴク・タン氏が外相も兼ねることになったが,焦点の一つだった副大統領は未定で,プノンペン政界内部の意見調整がおくれていることを示していた。新内閣の主要閣僚としては,国務相(大統領特別補佐官)マウ・サイ,国防相サク・ソクサカン,法相イェム・サムボール,情報相ロン・ボレトなどの諸氏が挙げられる。

ところで,新内閣17人のうちには4人の軍人首脳（内相のタバナ・ギン少将,国防相のサク・スクサカン少将,文相のヌク・チェア中佐など）が含まれており,前内閣の軍人閣僚3人から1人増え,これに政府軍の中核たるカンプチア・クロム軍の指導者たるソン・ゴク・タン第1国務相をも考慮に入れると,新内閣の軍事色が一段と濃厚になったことが指摘できる。そのほか総動員省やプノンペン市担当省の新設なども,この傾向と規を一にするものである。

ところで,この間注目されていたのは,学生・インテリなど最近反政府活動を活発に展開してきた勢力の新政権に対する動きであるが,ロン・ノ

ル大統領は新内閣が正式誕生した21日，学生，兵士らの全面支持を呼びかけ，ソン・ゴク・タン第1国務相も学生運動の指導者たちと合う機会をもちたいと述べていた。4月初現在のところでは，これら学生たちの間には，新内閣に対する意見が分かれており，大規模な形でソン・ゴク・タン第1国務相への反対運動を表面化するには至っていない。しかし，学生たちの反シリク・マタク・キャンペーンで始まった運動は，徐々に汚職反対，言論の自由に対する弾圧政策反対，独裁反対などの運動に変質しており，一部学生は新内閣の閣僚のうち10人は不適任，汚職，無能力，あるいは政治生活が長すぎるなどの理由をあげて解任を迫っており，僧侶の一部もこうした「学生たちの声は国民の声である」として学生を支持し，新政府の独走を抑制するために，学生・僧侶の合同集会の開催を計画しているという(注15)。解放勢力側も，ひそかにプノンペンでのこれらの運動を支持するビラを撒いていると伝えられた。

4. 解放勢力による首都攻勢

ロン・ノル＝ソン・ゴク・タンのコンビによる新政権がその成立直後に直面した問題は，プノンペンの学生・僧侶それに一部有力政治家をも含んだ政府批判勢力への対処だけではなかった。新政権はその成立直後に，最も主要な敵である解放勢力側から砲撃による大きな揺さぶりをかけられたのである。

カンボジア解放勢力は3月21日の早朝，首都プノンペンおよびその郊外に300発以上の大規模なロケット砲撃を加え，また地上攻撃をかけた。解放勢力側は市の北部から122ミリ・ロケット弾30発以上を市内の首相官邸，国防省，大蔵省，計画省付近に撃ち込んだ。また別のロケット弾30発が空港に落下し，プノンペン（ポー・チュン・トン）空港は閉鎖された。さらに市の南方郊外2キロのチャムカル・アンドン(Chamcar Anduong)にある国営放送送信所がロケット砲撃をうけるとともに，約30人の共産軍兵士が乱入し，多くの施設を破壊した。

解放勢力側の攻撃はプノンペンの北，南，西の3方からなされたとみられた。なお，この攻撃には122ミリ・ロケット砲のほか，75ミリ曲射砲も使われたという。この日の攻撃で死者75人，負傷者112人（政府発表）を出し，多くの家屋・施設が破壊された。プノンペンに対する解放勢力の攻撃は4ヵ月ぶりのことであるが，これほど大規模な攻撃は，2年間の戦乱で今回が初めてである。

ここに，3月20日，ソン・ゴク・タン内閣が誕生したばかりの機会をとらえて，素早く解放勢力が首都攻勢を開始したことは，明らかにロン・ノル＝ソン・ゴク・タン新体制に先制攻撃をかけ，その崩壊を狙う政治的意図が含まれているものとみられた。

解放勢力軍の最高司令官たるキュー・サムパン・カンボジア王国民族連合政府国防相は，本年3月初頭以来のロン・ノル新大統領の一連の措置を「ファッショ独裁強化」と非難するとともに，3月11日には「プノンペンの政治危機の時期を狙って敵に手痛い打撃を与えよう」と国民にアピールしていたのであり，さらに解放勢力は通信，電気，水道，貯油など首都の重要施設攻撃をすでに予告しており，こうした解放勢力側の首都へのゆさぶりは予想されないことではなかった。しかも，3月19日以来，プノンペン南東方のネアクルンやプレイペンで政府軍陣地に対する解放勢力の攻撃が伝えられ，また東方12キロのタクマウ(Takhmau)では政府軍との交戦が続いていたのである。

それにしても，今回のプノンペン奇襲砲撃は2

年前に開始されたカンボジア戦争での最大の首都攻撃となったことは間違いない。今回の攻撃によって，事実上はじめてやってきた戦争の恐怖にプノンペン市民たちの不安感は大きく，去る1月のポーチュントン空港攻撃の場合と同様不意打ちをくった政府軍も浮き足立ち，政府指導者も大きなショックをうけた。

ロン・ノル大統領は21日午後，この攻撃は野蛮であると語気鋭く述べるとともに，「攻撃は北ベトナム・ベトコン（解放戦線）の仕業であるが，われわれカンボジア国内にも共謀者がいなければ，今度のような攻撃は不可能だったろう」と述べ(注16)，国民に団結して北ベトナム・ベトコンの「侵略」に対抗するよう，また今回の攻撃に対して動揺しないよう呼びかけた。しかし，このように大統領が国内共謀者の存在を口にしなければならなかった裏に，ロン・ノル政権のうけたショックの強さがにじみ出ているといえよう。

解放勢力によるプノンペン攻撃は，21日朝の奇襲攻撃に続き，同日夜から22日朝にかけてプノンペン・北および東部でカンボジア政府軍陣地を攻撃する一方，西部からも首都に接近したことが伝えられた。

さらに，翌23日にも未明から122ミリ・ロケット砲や迫撃砲，ライフル銃による攻撃があり，一方，プノンペン港に停泊中の石油タンカー（6000トン）が水中爆雷で撃沈されたほか，貨物船（2000トン）も損害をうけた。

21日以来この日まで続いた今回の解放勢力の首都攻撃で，結局死者は112人，負傷者223人にのぼった。プノンペンの緊迫状態は一層高まり，市民は落着きを失なったままであった。

こうした状況の下で，その後のプノンペンに対する解放勢力の態度が注目された。しかし，24日昼にプノンペン市内のトンレ・サップ河にかかる国内で最大かつ最長の，通称「日本橋」と呼ばれている橋がカンボジア人解放ゲリラによって爆破されたのを最後に，解放勢力の攻撃は収まった。

プノンペンは昨1971年12月7日，122ミリ，ロケット8発を初めて撃ち込まれ，一時解放勢力の首都攻略もうわさされた。しかし，当時のシアヌーク殿下の発言にもみられたように，これによってアメリカ軍の大量報復爆撃を招いて，首都が廃墟となることをおそれて攻略は行なわれず，首都包囲網を強化するだけに止まったという経緯がある。

こうしたことから考えて，今回の場合も，解放勢力が大規模な地上軍による首都攻略作戦に出ることはないとみられたが，やはりその通りで攻略は行なわれなかった。

しかし，100発以上ものロケット砲が首都に撃ち込まれたことは，首都をいつでも攻略できるという解放勢力側の軍事的優位が昨年末以来すこしも揺らぐことなく維持されており，あるいはむしろ強化されていることを物語るものであった。その意味で今後プノンペンは68年のテト（旧正月）攻勢当時のサイゴンのように共産側の首都砲撃が恒常化して緊迫状態が長期化するおそれも十分考えられた。カンボジア政府が，3月28日，プノンペン市民150万人に対して，共産側の首都攻撃に備えて自ら武装し，家屋の下にざんごうを掘るよう指示した(注17)のは，そうした可能性を考慮してのことであった。

ロン・ノル＝ソン・ゴク・タン新体制はこのように軍事的に大きなハンディキャップを背負ったままスタートせざるをえず，その前途はきわめてきびしいものとなった。

さらにロン・ノル政権に追い打ちをかける形で，

カンプチア民族統一戦線とカンボジア王国民族連合政府は3月23日，同戦線と政府結成声明2周年に当り，北京で特別合同会議を開き，キュー・サムパン国防相の提案に基づいて，カンボジア国内に，民族解放軍の最高軍司令部を設置するとともに，首都プノンペンに初めてのカンプチア民族統一戦線委員会を設置することを決めたのである(注18)。このたび設置された最高軍司令部の議長にはキュー・サムパン（総司令官）氏(注19)が，副議長にはサロト・ソル（作戦部長），ノン・チェア（政治部長）の両氏が任命され，一方統一戦線プノンペン市委員会については議長として，政変前の外相で本年初に解放区入りしたノロドム・プリサラ（Norodom Phurissara）殿下が選ばれ，副議長にはチウン・チェウン博士，キュー・ポナリー夫人の両人が就任した。なお，ノロドム・プリサラ殿下が王国民族連合政府の無任所相に任命されたことも同時に発表された。このように，カンボジアの解放勢力側が新総司令部を設け，首都プノンペンに統一戦線委員会を設置したことで，カンボジアでの解放闘争は新たな段階を迎えたとみられる。

昨年11月以来，カンプチア民族統一戦線側は，すでにカンボジア全国土の80%，人口の70%を解放したと繰返し発表している(注20)が，その解放区の中心は何といっても東北部山岳地帯にあった。しかし，前述したような3月21日から23日にかけてのプノンペンに対する大規模攻撃に次いで，今回の発表が行なわれたことは，カンプチア民族統一戦線側の周到な軍事・政治プログラムに基づいたものであり，プノンペン政府に対立する王国民族連合政府の現地復帰に一歩地歩を前進させたものと理解される。カンプチア民族統一戦線側は今回の攻勢開始に当って，プノンペン政権側の政治危機にタイミングを合わせていたが，今後はプノンペンに対する政治的・心理的攻勢が，新設の市委員会を通じて一層強化されることは間違いないものと思われる。また，キュー・サムパン国防相が最高軍司令部の議長に就任したことも，事実上ゲリラ活動を展開してきた解放勢力各派の指揮権が一本化し，カンプチア民族統一戦線側がプノンペン政権側に対して全面的な軍事攻勢をかけ得るとの意志表示をなしたものと解される。

このようにみてくると，プノンペン政権のロン・ノル＝ソン・ゴク・タン新体制は，その発足当初から解放勢力による大きな軍事的・政治的圧迫下におかれており，その前途は決して平坦ではないことが予想される。

5. 新憲法最終草案の制定

議会派政治家，学生・インテリ，一部僧侶などによる政府批判の動きに対処すべく，また究極的には解放勢力との抗争に対決する国内体制確立のために，ロン・ノル大統領は3月23日，自邸を訪問した全国22州の代表に対し，2週間以内に新しい共和国憲法を準備し，選挙もできるだけ早く実施する旨を約束した(注21)。これは制憲議会解散が最近の政情不安の原因になっており，その点についてシン・バル駐日大使はじめ一部有力政治家や学生が強硬に政府に突き上げを行なっていたことを考慮に入れた発言だとみなされた。

ついで3月26日に至り，カンボジア情報省はロン・ノル大統領がクメール大学のプン・トン（Phun Tong）学長を長とし，ロン・ボレト情報相をもメンバーとする委員会に新憲法草案の作成を指示したと発表した(注22)。このことは，ロン・ノル政権がいよいよ新政府の意向を盛り込んだ新憲法制定に乗り出したことを示すものである。今度作成される新憲法草案は，前制憲議会で起草していた原案に，今回新たに任命された委員会が若干の内容

を加除したものになるものと考えられた。

こうした中で，ロン・ノル大統領は4月1日，カンボジア学生連合を中核とする学生運動の代表たちと会談し，その結果，表現の自由をはじめあらゆる自由の国民への保証，学生運動の認可，新憲法の制定と国民議会選挙の早期実現，などの点で学生との了解を成立させ(注23)，ここに3週間にわたって継続された学生の反政府活動を一応終結させることに成功した。

ついで2日にはわずか1週間のスピード審議で憲法委員会は実質的な新憲法草案の作成を終了した。これをうけて，政府は8日に新憲法の最終草案を発表した(注24)。この新憲法草案は121条から成る。この草案では，大統領は国民の直接投票で選挙され，任期は5年である。王室出身者が大統領または副大統領に選出されることも認められる。大統領には首相以下の閣僚の任命・閣議の主宰など，強力な権限を与えることを定めている。また大統領は軍最高司令官を兼ねることとなっている。つぎに，国会は2院制で国民議会（議席80）の議員の任期は4年である。一方，上院(議席28ないし40）の議員の任期は6年。国民議会は直接選挙，上院は間接選挙で選ばれる。上院議員中の5分の3は各地域から選出され，5分の1は文民行政部門から，残り5分の1は新設される軍評議会の成員を以てあてられることが定められている。こうした規定により，今後軍部に一層強力な政治的発言権が与えられることが確実となった。

以上のような諸規定を含んだ新憲法最終草案は，4月30日にその採択についての国民投票が実施されたのち公布の運びとなり，第1回大統領選挙が6月4日に行なわれることが予定されている。ここにクメール共和国は，3月10日の制憲議会解散以来の政治的空白を一応埋め，ロン・ノル＝ソン・ゴク・タン両氏を中心とする新政権の下に国家再建事業に専心する体制を整備した。しかし，なお不安定化要因も多く存在し，これが必ずしもプノンペン政権の最終的な政情安定化を意味するものではないと考えられる。カンボジアの民主政治はなお未成熟の段階にある。

（注1）『日本経済新聞』 1972年2月15日付。

（注2）『毎日新聞』 1972年2月9日付。Judith Coburn, "And Now, A King in Khaki," *Far Eastern Economic Review* (=*FEER*), Vol. LXXV, No. 12 (March 18, 1972), pp. 5～6.

（注3）『毎日新聞』 1972年3月12日付。

（注4）『読売新聞』 1972年3月11日付。

（注5）『朝日新聞』 1972年3月11日付。

（注6）*Agence Khmère de Presse* (=*AKP*), 1972-3-12. 『読売新聞』 1972年3月12日付。

（注7）『毎日新聞』 1972年3月13日付。

（注8）『朝日新聞』 1972年3月13日付。

（注9）『毎日新聞』 1972年3月16日付。

（注10）『毎日新聞』 1972年3月17日付。

（注11）ロン・ノル将軍とシリク・マタク氏のこれまでの盟友関係については，前掲拙稿「ロン・ノル」（『流動』 1970年7月号） 66～71ページ，および拙稿「シリク・マタク」（『アジア・レビュー』第8号 1971年12月），参照。

（注12）『読売新聞』 1972年3月17日付。cf. T. J. S. George, "Last Round for Lon Nol," *FEER* (March 25, 1972), p. 5.

（注13）*AKP*, 1972-3-20.

（注14）『毎日新聞』 1972年3月21日付。

（注15）『読売新聞』 1972年3月22日付。

（注16）『毎日新聞』 1972年3月22日付。

（注17）『読売新聞』 1972年3月29日付。

（注18）『読売新聞』 1972年3月25日付。『朝日新聞』 1972年3月26日付。

（注19）キュー・サムパン氏の経歴，主張およびシアヌーク殿下との関係については，拙稿「キュー・サムパン」，「ノロドム・シアヌーク」（『アジア・レビュー』第8号 1971年12月）参照。なお近刊の前掲拙著『カンボジア現代政治の分析』では，この点について詳しく触れている。

（注20）『毎日新聞』 1971年11月6日付。『北京周

報』1972年3月28日号。
（注21）『毎日新聞』 1972年3月24日付。
（注22） *AKP*, 1972-3-27.
（注23）『毎日新聞』 1972年4月2日付。
（注24） *AKP*, 1972-4-8. 特別号。

VI あ と が き

以上みてきたところから明らかなごとく，カンボジア戦争では，カンプチア民族統一戦線・王国民族連合政府側が着実に勢力を強化しつつあり，一方，プノンペン政権側は軍事的にも政治的にも次第に追い込まれつつあるといえる。しかし，だからといって，両者間に決定的な情勢が生れる可能性が現在のところではきわめて少ないことも事実である。

政治的には，プノンペン政権側にはなお多くの不安定要因を抱えている。すなわち，たとえばロン・ノル大統領とソン・ゴク・タン第1国務相の間の微妙な関係であり，またイン・タム氏ら議会派政治家や学生・僧侶などの反政府活動再開の可能性，悪化した経済情勢，それに対外的にはアメリカに代わって地上軍を派遣し代理介入を続けてロン・ノル政権を支援している南ベトナム政府軍と現地カンボジア人との間の不信・摩擦，それに対華商対策などの問題がある。これらの諸要因がどのような形で政治面に現実化するか，なお今後の情勢を注目しなければならない。

また一方，カンプチア民族統一戦線・王国民族連合政権側にも，その内部に問題がないわけではない。すなわち，同政権内の非社会主義的民族主義者のシアヌーク殿下に代表される一派と，実際にカンボジア国内での解放闘争でリーダーシップをとっている社会主義者のキュー・サムパン副首相らに代表される左派グループとは政治的には互いに異質の勢力であり，最近はとくに後者の左派グループが闘争の実権を握っているとみなされているのである。これはプノンペン政権において最右翼のソン・ゴク・タン氏が政権担当者に浮び上ってきたことと好対照をなすものといえよう。中国や北ベトナムの支持は，その革命の論理から考えて，当然シアヌーク殿下に対してよりもこの左派グループに向けられているとみられる。しかし，現在もなおカンボジア国民，とくに農民の間ではシアヌーク殿下に対する心情的支持が強いことは確かである。したがって左派グループもこの点を簡単に無視することはできないとみられ，その限りにおいてシアヌーク殿下の解放勢力側での発言力は依然強いといわざるをえない。したがって，民族統一戦線にとって，左派グループの革命路線とシアヌーク殿下の存在をいかに調整し克服していくかが今後の大きな課題だといえるが，おそらくそれにはかなり長期間を必要とするであろう。そのほか対外的には，カンプチア民族統一戦線とインドシア解放勢力の中核としての北ベトナム・南ベトナム解放戦線などベトナム解放勢力の間の協力関係の調整という課題もある。

以上のように，カンボジアの政治・軍事情勢は今後さらに大きな変動を生じさせうる多くの要因を内包している。そのうえ，この戦争にはインドシナ全情勢からの影響も大きく，その動向はアメリカ，中国，ソ連など「大国の論理」によって大筋が決められる場合が多い。われわれは，このように複雑な要因を抱え，波らん含みの様相を呈しているカンボジア情勢の動きに，今後とも注目していくこととしたい。（1972年4月13日）

（調査研究部　主任調査研究員）